

平成28年11月9日

副首都推進局

A項目及びB項目以外の事務事業の類型化、見直し等の取組みについて

<経緯>

平成24年2月 (第6回大阪府市 統合本部会議)	● A項目(経営形態の見直し)及びB項目(類似・重複している行政サービス)以外の事務事業については、部局長のマネジメントのもと、府市連携の取組みを自立的に進める体制を構築し、府市担当課(カウンターパート)間で協議を進めていくことを確認 (別添参考資料2参照)
同年9月 (第16回大阪府市 統合本部会議)	● 平成24年8月末時点の取組みを整理 <187件(実施合意に至ったもの84件、合意に向け協議継続中のもの103件)の選定>(別添参考資料3参照)
平成28年9月	● 副首都推進局において、平成28年8月末時点の進捗状況を調査 ⇒ 別添参考資料1(集計表)のとおり

<平成28年9月定例会>

進捗を確認する質疑において、知事は、部局長マネジメントのもと、府市でしっかりと協議を行い、取組みを進めるように指示をする旨答弁

(参考)平成28年9月定例会における知事答弁(未定稿)

府政・市政の全般に渡りまして、住民サービスの向上と行政の効率化を図るなどの観点から、府市の事務事業の連携・一元化を着実に進めていくことが重要と認識しております。

二重行政の解消により、こうした効果に加え、機能強化などの一層大きな効果を生じさせることが期待されると考えておりまして、現状でもできるところから連携や一元化を進めていくというのが私の考えであります。

ご指摘のA B項目以外の事務及び事業については、部局長マネジメントのもと、府市でしっかりと協議を行い、取組みを進めるように指示をいたします。

<対応について>

- 平成24年9月の整理時に掲げていた取組みのうち、未だ実施合意に至らず、「今後も連携に向けて検討を進めるもの」と整理された事務事業等
- 新たに実施合意に向けて協議を行うことができる事務事業
について、府市間の協議を進める。

「A項目及びB項目以外の事務事業の類型化、見直し等 (その他の項目)の取組状況」調査(集計表)

(平成28年8月末現在)

■平成24年8月末に実施合意に至っていた取組み 全84項目

連携を実施、又は、実施予定のもの	73	86.9%
連携の実施ができなくなったもの	3	3.6%
新たな大都市制度への移行を前提に検討することとなるもの	8	9.5%

■平成24年8月末に合意に向けて協議継続中の取組み 全103項目

連携の実施合意に至ったもの	32	31.1%
今後も連携に向けて検討を進めるもの	38	36.9%
協議の結果、検討を終了したもの	5	4.8%
新たな大都市制度への移行を前提に検討することとなるもの	28	27.2%

※ 各事務事業を所管する部局からの報告をもとに、副首都推進局において、集計したもの

■ 自律的なマネジメントによる取組み体制の構築

〔取組み体制〕

- 新たな大都市制度の実現に向けて、副知事・副市長、部局長のマネジメントのもと、作業を自律的に進める体制を構築。

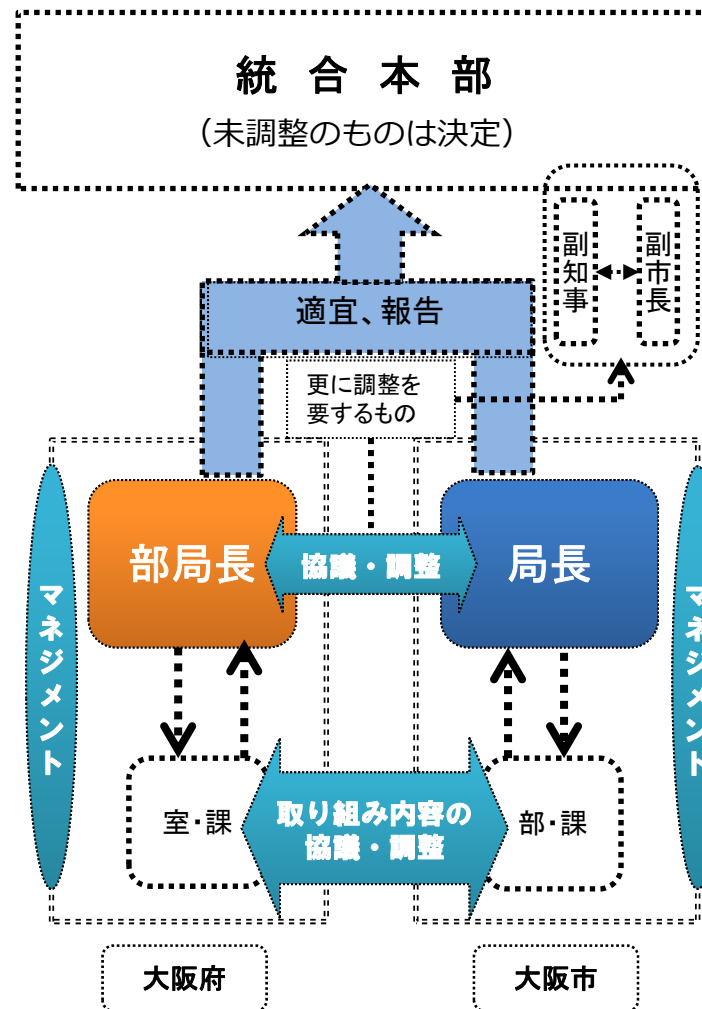
【対象】

A項目、B項目以外のすべての事務及び事業

【取組みイメージ】

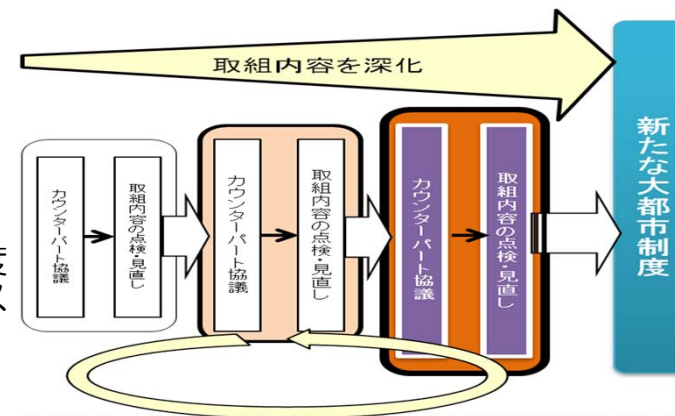
日常業務の一体的運営や事務の共同化などの業務改善、重複する事務事業の見直しや政策統合(C項目)、出先事務所の統合、など

- 作業にあたっては、部局長のマネジメントのもと、府・市のカウンターパート(部・課・室)間で項目を洗い出し、統合に向けた課題整理、取組み内容を協議・調整。
⇒①当面、②中期的、③統合までに具体化を図るもの、といった区分で取りまとめ。
- カウンターパート間で調整のつかない事項は、府市の部局長間で調整する。更に調整を要するものは、副知事・副市長間で協議・調整を行うものとし、必要に応じ統合本部へ報告する。



A・B項目及び府市戦略の一本化項目以外にも、住民サービスの向上と行政の効率化を図る観点から、副知事・副市長、部局長のマネジメントのもと、府市連携の取組みを自律的に進める体制を構築し、府市担当課（カウンターパート）間で協議を進めている。

広域自治体・基礎自治体の役割分担の整理とは別に、新たな大都市制度が実現までの間の日常的な府市連携として、組織・人事や行政計画、システム一元化、事務事業の統合などに取り組むこととしている。今回、24年8月末時点の取組みについて、業務分野ごとに整理した。



現時点の協議状況

○取組件数 187件（うち、実施合意に至ったもの 84件、合意に向けて協議継続中のもの 103件）

【内訳】 ※括弧書きは、取組件数の内数で実施合意に至った件数

	行政運営		まちづくり・都市基盤・防災		産業・雇用		環境		健康医療・福祉		教育・生活		計	
組織・給与・人事制度など	22	(8)											22	(8)
計画一元化	1	(1)	6	(3)			4	(4)	2	(0)			13	(8)
審議会等一元化	4	(1)					3	(3)			1	(1)	8	(5)
システム統合	8	(5)	7	(5)			1	(1)			2	(1)	18	(12)
窓口一元化	3	(3)									3	(2)	6	(5)
情報発信・普及啓発活動・共同実施			6	(3)	2	(2)	7	(6)	9	(2)	7	(4)	31	(17)
その他(事務事業の統合など)	6	(2)	25	(7)	13	(6)	9	(4)	20	(3)	16	(7)	89	(29)
計	44	(20)	44	(18)	15	(8)	24	(18)	31	(5)	29	(15)	187	(84)

○今後、進捗管理のなかで、先行的な取組事例を各部署へフィードバックしていく。